

# 定 款

一般社団法人 東日本揚重業協会

作成 平成29年1月24日

## 第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人東日本揚重業協会と称する。

(目的)

第2条 当法人は、建設専門工事業である揚重業を営む企業が連合し、建設業における諸課題の解決に取り組むとともに、揚重業に関する技術の進歩と雇用の安定化及び経営の改善を推進し、もって建設業の健全な発展に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

1. 揚重業に関する技術の調査研究及び講習会の開催
2. 揚重業の雇用の安定化のための調査研究及び指導
3. 揚重業の経営改善のための調査研究
4. 揚重業に関する安全衛生対策及び環境対策の推進、調査研究
5. 国内外の建設関連業界との技術交流、情報交換、協力連携等の推進
6. 官公庁その他関係機関に対する要望、意見具申
7. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(主たる事務所の所在地)

第3条 当法人は、東京都渋谷区に主たる事務所を置く。

(公告方法)

第4条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

## 第2章 会員

(会員の資格)

第5条 東日本において揚重業及び雑工事業を営む者は、当法人の会員となるべき資格を有する。

(種別)

第6条 当法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

- (1) 正会員 当法人の目的に賛同し入会した者
- (2) 一般会員 当法人が行う事業に参加するために入会した者
- (3) 賛助会員 当法人の事業を援助するために入会した者

(入会)

第7条 当法人の会員として入会しようとする者は、理事会において別に定めるところにより申し込み、理事長の承認を受けなければならない。

(経費負担)

第8条 会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退会)

第9条 会員は、理事会において別に定めるところにより届け出ることにより、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の特別決議によって該当会員を除名することができる。

- (1) 本定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(会員の資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費の納入が継続して6ヶ月以上されなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し若しくは失踪宣言を受け、又は解散したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。正会員については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員としての地位を失う。ただし、当法人に対する未履行の義務は、これを免れることはできない。

- 2 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

### 第3章 社員総会

(種別)

第13条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(構成)

第14条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

(権限)

第15条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 入会金及び会費の額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事の選任又は解任
- (4) 理事及び監事の報酬の額又はその基準
- (5) 各事業年度の決算報告
- (6) 定款の変更
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 理事会において社員総会に付議した事項
- (9) 前各号に定めるもののほか、法令に規定する事項及び本定款に定める事項

(開催)

第16条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。ただし、正会員の全員の同意がある場合には、書面又は電磁的方法による議決権の行使を認める場合を除き、その招集手続きを省略することができる。

- 2 総正会員の議決権の5分の1以上を有する正会員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会招集の請求をすることができる。

(議長)

第18条 社員総会の議長は、理事長がこれにあたる。理事長に事故あるときは、その社員総会において、出席した正会員の中から議長を選出する。

(決議)

第19条 社員総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は特別決議として、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定めた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(代理)

第20条 社員総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

(決議及び報告の省略)

第21条 理事又は正会員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

2 理事が正会員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を社員総会に報告することを要しないことにつき正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第4章 役員

(役員の設定)

第23条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上
- (2) 監事 1名以上

2 理事のうちから、代表理事1名を定め、代表理事をもって理事長とする。

3 理事のうちから、副理事長、専務理事及び常務理事各若干名を定めることができる。

(選任)

第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。

3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

4 理事のうち、理事のいずれかの1名と次の各号で定める特殊の関係のある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

- (1) 当該理事の配偶者

- (2) 当該理事の三親等内の親族
  - (3) 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
  - (4) 当該理事の使用人
  - (5) 前各号に掲げる者以外の者で、当該理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持している者
  - (6) 前3号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

#### (理事の職務権限)

第25条 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

- 2 副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決定したところに従い、当法人の業務を執行する。

#### (監事の職務権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

#### (任期)

第27条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第23条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### (解任)

第28条 理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、社員総会の特別決議をもって行わなければならない。

#### (報酬)

第29条 理事及び監事の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

#### (損害賠償責任及び責任の一部免除)

第30条 理事又は監事は、その任務を怠ったときは、当法人に対しこれによって生じた損害を賠償する責任を負う。

- 2 当法人は、前項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

#### (顧問、相談役)

第31条 当法人に、顧問、相談役を置くことができる。

- 2 顧問、相談役は、理事会の決議を経て理事長が委嘱する。
- 3 顧問、相談役は、当法人の重要な業務につき理事長の諮問に応ずるほか、理事会に出席して意見を述べるることができる。
- 4 顧問、相談役は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 5 顧問、相談役の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(構成)

第 32 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 33 条 理事会は、本定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- (3) 前各号に定めるもののほか当法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 34 条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長が招集する。ただし、理事及び監事の全員の同意がある場合には、その招集手続きを省略することができる。

- 2 理事長以外の理事は、理事長に対し会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
- 3 監事は、必要があると認めるときは理事長に対し、理事会の招集を請求することができる。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長がこれにあたる。

(決議)

第 36 条 理事会の決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議及び報告の省略)

第 37 条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第 6 章 委員会等

(委員会等)

第 39 条 理事長は、当法人の事業の円滑な運営を図るため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、委員会、部会及び専門部会（以下「委員会等」という）を置くことができる。

- 2 委員会等の委員は、理事会の同意を経て、理事長が委嘱する。
- 3 委員会等に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 7 章 計算

(事業年度)

第 40 条 当法人の事業年度は、毎年 5 月 1 日から翌年 4 月 30 日までの年 1 期とする。

(事業計画及び収支予算)

第 41 条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに次の書類を理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- (1) 事業計画書
  - (2) 収支予算書
  - (3) 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類
- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。
- 3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第 42 条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が当該事業年度に関する次の資料を作成し、第 1 号から第 3 号までの書類については監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し又は提供しなければならない。

- (1) 事業報告及びその附属明細書
  - (2) 貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書
  - (3) 財産目録
  - (4) 役員名簿
  - (5) 役員の報酬の額又はその基準を記載した書類
  - (6) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- 2 事業報告については、理事長がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。
- 3 貸借対照表及び損益計算書並びに財産目録については、定時社員総会の承認を受けなければならない。

(剰余金の分配の禁止)

第 43 条 当法人は、剰余金の分配を行うことができない。

## 第 8 章 事務局

(設置等)

- 第 44 条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
  - 3 事務局長は、理事会の承認を得て理事長が任免し、職員は事務局長が任免する。
  - 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 9 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 45 条 本定款は、社員総会の特別決議をもって変更することができる。

(解散)

- 第 46 条 当法人は、次の事由によって解散する。
- (1) 社員総会の特別決議
  - (2) 合併（合併により当法人が消滅する場合に限る）
  - (3) 破産手続開始の決定
  - (4) その他法令で定める事由

(残余財産)

第 47 条 当法人が清算する場合において有する残余財産は、次に掲げる者のうち、社員総会において議決した者に帰属させるものとする。

- (1) 当法人と類似の事業を目的とする公益社団法人若しくは公益財団法人
- (2) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 1 7 号イからトまでに掲げる法人
- (3) 国又は地方公共団体

## 第 10 章 附則

(委任)

第 48 条 この定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(最初の事業年度)

第 49 条 当法人の設立初年度の事業年度は、当法人の成立の日から平成 29 年 4 月 30 日までとする。

(設立時役員)

第 50 条 当法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事	長島 宏
設立時理事	上野 弘雅
設立時理事	入井 雅明
設立時理事	齊藤 淳夫
設立時理事	山下 修司
設立時監事	鈴木 敏浩

(設立時社員)

第 51 条 設立時社員の名称及び住所は、次のとおりである。

東京都渋谷区渋谷一丁目 1 5 番 8 号

設立時社員 株式会社ハンズ

東京都豊島区西池袋三丁目 1 番 1 3 号明光ビル 4 階

設立時社員 株式会社パワーズ

神奈川県横浜市中区常盤町五丁目 5 7 番竹内ビル

設立時社員 株式会社花菱グループ

東京都中野区東中野四丁目 7 番 1 8 号

設立時社員 株式会社ゲンジ

東京都千代田区西神田二丁目 5 番 6 号

設立時社員 株式会社ケーレイズ

神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 3 番 2 8 - 5 0 3 号

設立時社員 ニトロ株式会社

(法令の準拠)

第 52 条 本定款に定めのない事項は、すべて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律その他の法令に従う。



以上、一般社団法人東日本揚重業協会設立のため、株式会社ハンズ及び株式会社パワーズ、株式会社花菱グループ、株式会社ゲンジ、株式会社ケーレイズ、ニトロ株式会社の定款作成代理人である行政書士 幸野茂人は、本定款を作成し、これに記名押印する。

平成29年1月24日

定款作成代理人

東京都足立区伊興三丁目5番2号カサ・ミラ101

行政書士 幸野 茂人